

# ㈱日本政策投資銀行東海支店

# 東海地域設備投資計画調査

【2015 年度の特徴】

# 製造業が牽引し全体で二桁増

-輸送用機械は堅調なエコカー関連に加え、 新製品・製品高度化投資が伸張-

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の 2014 年度増減率は、全産業で 9.7%増と4年連続の増加となった。

製造業(5.3%増)は、合理化投資の反動により<u>鉄鋼、一般機械</u>が減少したものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資があった主力の<u>輸送用機械</u>が牽引した結果、4年連続で増加した。

非製造業(17.8%増)は、火力発電所の新設や再生可能エネルギーへの投資があった<u>電力</u>、複合商業施設の新設が寄与した<u>不動産</u>、物流施設の整備が伸張した<u>運輸</u>など幅広い業種で増加したことから、全体として3年連続の増加となった。

2. 2015 年度増減率は、全産業で 20.3%増と5年連続の増加となる。

製造業(26.7%増)は、合理化投資の一段落で<u>鉄鋼</u>が減少するものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資が進む主力の<u>輸送</u>用機械、次世代メモリーなど半導体関連や自動車向け部材の増産投資がある<u>電気機械</u>、航空機の能力増強投資が伸張する<u>一般機械</u>などが二桁の増加となり、その他の業種も幅広く増加することから、全体で5年連続の増加となる。

非製造業(4.6%増)は、複合商業施設の新増設の反動減により<u>不動産</u>が減少するものの、空港関連施設の整備や鉄道で不動産部門の投資がある<u>運輸</u>、再生可能エネルギーへの投資がある電力などが増加するため、全体で4年連続の増加となる。

3. リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ東海地域の設備投資は製造業主導で回復が 続いている。全産業では全国 10 地域の中で唯一5年連続の増加となり、2000 年度 の水準を回復する見通しである。また、製造業は2000年度を3割強上回る水準となる 見通しである。非製造業も底堅く推移しており、リーマン・ショック前の水準を回復して いる。

# 調查要領

1.調査目的 民間企業の設備投資動向の把握

2. 調査内容 2014 年度の設備投資実績及び 2015・2016 年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2015 年度計画、2016 年度計画の回答は任意。

**3.回答期限** 2015年6月25日(木)

4.調査対象企業 原則として資本金 1 億円以上の民間法人企業

5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種

(ロ) 非製造業 金融・保険業を除く全業種

# 6. 表示金額基準

単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新規計上額。

### 7. 東海地域の定義

愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県

#### 8. 集計方法の特長

地元企業か否かを問わず、「**属地主義」**に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。ただし、2010年度調査 以前は事業基準分類(企業の事業部門を基に分類)による集計。

#### 9. 全国の回答率

52.7% (=6,031 社/11,451 社)

上記 6,031 社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答した **937 社** のデータを集計・分析

# 【参考】調査時期と調査対象年度

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2011年7月	計画				
2012年6月	計画	計画			
2013年6月	実績	計画	計画		
2014年6月		実績(A)	計画	計画	
2015年6月			実績(B)	計画(C)	計画

#### (注) 2014 年度の増減率: (B-A)/A 2015 年度の増減率: (C-B)/B

いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

1. 概 況

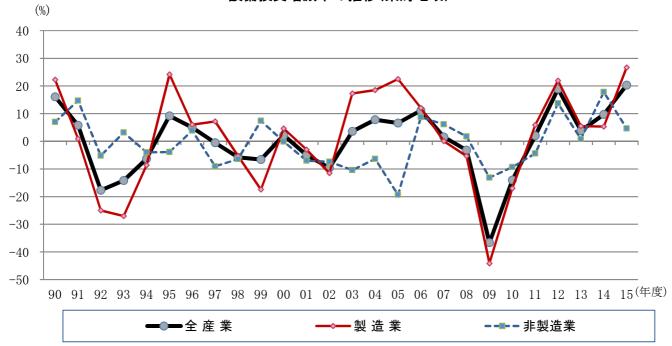
# 2014・2015年度の設備投資動向

(単位:億円、%)

		2014年度実績		2015年度計画					
	(	设件数 1,268f	牛)	(投資件数 1,373件)					
	2013年度	2014年度	増減率	2014年度	2015年度	増減率			
	実績	実績	14/13	実績	計画	15/14			
全産業	13,185	14,468	9.7	12,387	14,904	20.3			
(除く電力)	( 11,169 )	( 12,046 )	( 7.8 )	( 12,105 )	( 14,493 )	( 19.7 )			
製造業	8,464	8,908	5.3	8,815	11,166	26.7			
非製造業	4,721	5,560	17.8	3,572	3,737	4.6			
(除く電力)	( 2,706 )	( 3,137 )	( 16.0 )	( 3,290 )	( 3,327 )	( 1.1 )			

- (注)1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2014年度の増減率は、昨年度と 今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。
  - 2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

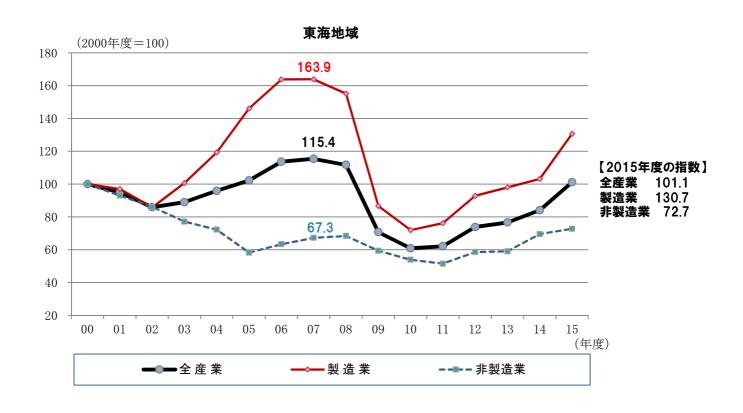
# 設備投資増減率の推移(東海地域)

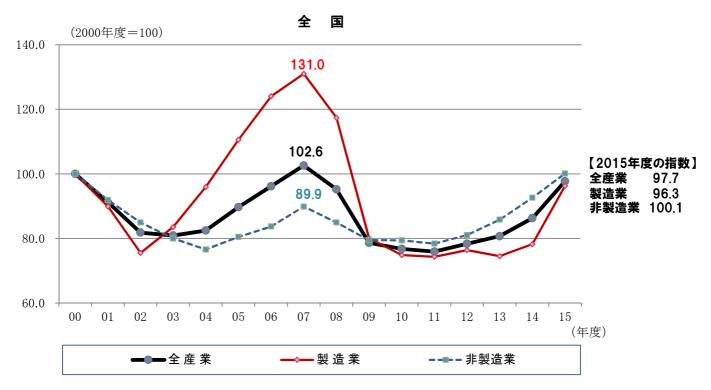


(注)当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2014年度以前は実績値、2015年度は計画値)。

# 2. 名目設備投資指数

リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ東海地域の設備投資は製造業主導で回復が続いている。全産業では全国10地域の中で唯一5年連続の増加となり、2000年度の水準を回復する見通しである。また、製造業は2000年度を3割強上回る水準となる見通しである。非製造業も底堅く推移しており、リーマン・ショック前の水準(2007年度:67.3)を回復している。



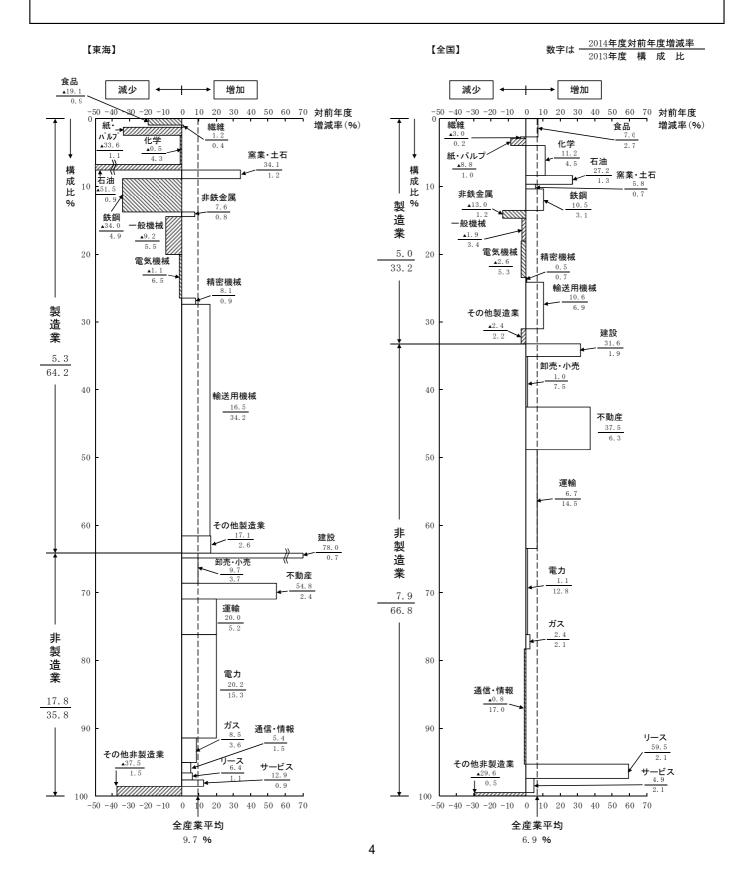


(注)当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2014年度以前は実績値、2015年度は計画値)。

# 3-(1)業種別動向(2014年度)

製造業(5.3%増)は、合理化投資の反動により<u>鉄鋼、一般機械</u>が減少したものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資があった主力の輸送用機械が牽引した結果、4年連続で増加した。

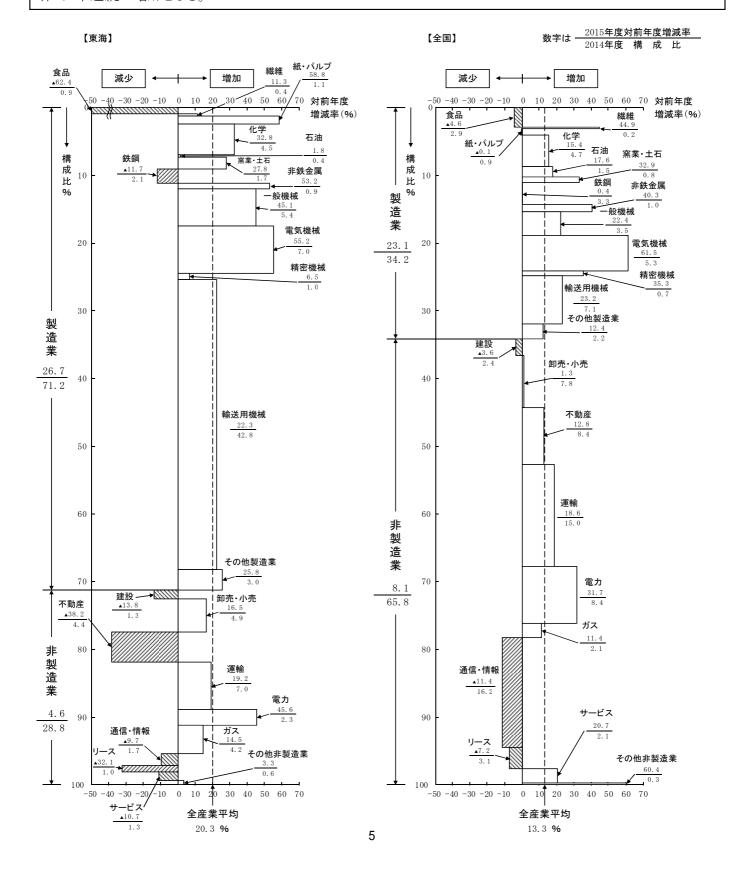
非製造業(17.8%増)は、火力発電所の新設や再生可能エネルギーへの投資があった<u>電力</u>、複合商業施設の新設が寄与した<u>不動産</u>、物流施設の整備が伸張した<u>運輸</u>など幅広い業種で増加したことから、全体として3年連続の増加となった。



# 3-(2)業種別動向(2015年度)

製造業(26.7%増)は、合理化投資の一段落で<u>鉄鋼</u>が減少するものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資が進む主力の<u>輸送用機械</u>、次世代メモリーなど半導体関連や自動車向け部材の増産投資がある<u>電気機械</u>、航空機の能力増強投資が伸張する<u>一般機械</u>などが二桁の増加となり、その他の業種も幅広く増加することから、全体で5年連続の増加となる。

非製造業(4.6%増)は、複合商業施設の新増設の反動減により<u>不動産</u>が減少するものの、空港関連施設の整備や鉄道で不動産部門の投資がある<u>運輸</u>、再生可能エネルギーへの投資がある<u>電力</u>などが増加するため、全体で4年連続の増加となる。



# 4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、( )内の数字は設備投資の増減率 (2014年度→2015年度) を、{ }内の数字は 2014年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

# <製造業>

# 化学 (▲0.5%→32.8%) {4.5%}

- 14年度実績:医薬品の工場新設の反動減の影響を受け2年連続の減少となった。
- 15年度計画: 医薬品や自動車等向け素材・部材の生産設備増強があり二桁増となる。

# **鉄鋼** (▲ 3 4. 0 %→▲ 1 1. 7 %) { 2. 1 %}

- 14年度実績:合理化投資の一段落により、3年ぶりの減少となった。
- 15年度計画:引き続き合理化投資の反動影響を受けるため、2年連続で減少となる。

#### 一般機械 (▲9.2%→45.1%) {5.4%}

- 14年度実績:金属加工機械の合理化投資が一服したため、4年ぶりの減少に転じた。
- 15年度計画:航空機の能力増強投資が伸張し大幅増となる。

### 電気機械 (▲1.1%→55.2%) {7.0%}

- 14年度実績:スマートフォン・タブレット向け部材の一部で能力増強投資の反動があり2年連続の減少となった。
- 15年度計画:次世代メモリーなど半導体関連投資や自動車向け部材の増産投資があり大幅増となる。

#### 輸送用機械 (16.5%→22.3%) {42.8%}

- 14年度実績:エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資により二桁増となった。
- 15年度計画:エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資が進み、4年連続の増加、かつ2年連続の二桁増となる。

# <非製造業>

# **卸売・小売** $(9.7\% \rightarrow 16.5\%)$ $\{4.9\%\}$

14年度実績:スーパー、ドラッグストアの新設や改装の伸張により増加した。

15年度計画:物流施設の整備に加え、引き続きスーパー、ドラッグストアの 新設や改装が継続することから4年連続の増加となる。

# 不動産 (54.8%→▲38.2%) {4.4%}

14年度実績:複合商業施設の新設により、2年連続の大幅増となった。

15年度計画:複合商業施設の新増設の反動減により、減少となる。

### **運輸** (20.0%→19.2%) {7.0%}

14年度実績:物流施設の整備が進み、二桁増となった。

15年度計画:空港関連施設の整備や鉄道で不動産部門の投資もあり、3年連続の増加となる。

#### **電力** (20.2%→45.6%) {2.3%}

14年度実績:火力発電所の新設や再生可能エネルギーへの投資により増加に転じた。

15年度計画:主要企業が未回答であり全体動向は不明だが、再生可能エネル ギーへの投資で増加の計画となっている。

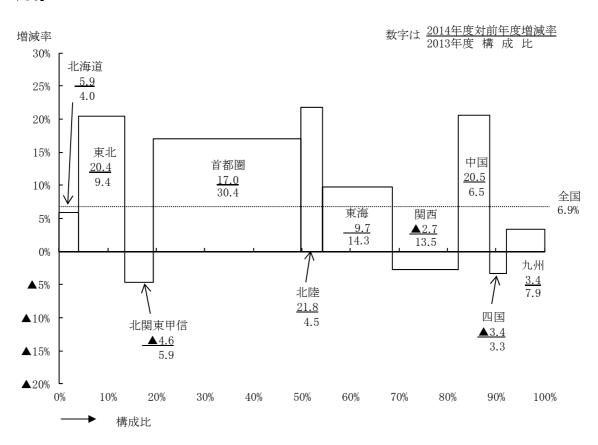
# ガス $(8.5\% \rightarrow 14.5\%)$ $\{4.2\%\}$

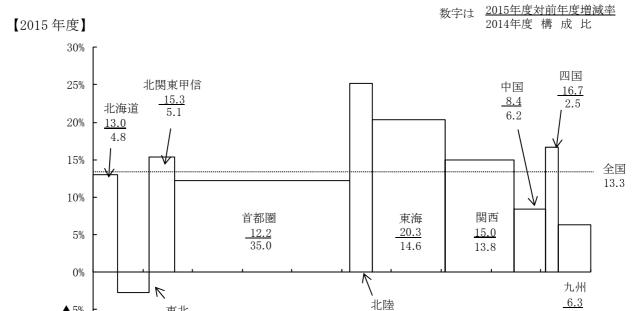
14年度実績:供給設備や製造設備の増設を中心に増加に転じた。

15年度計画:供給設備の増強があり二桁増となる。

# 5. 地域別設備投資動向

# 【2014年度】





(注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

40%

東北

**▲**2.7

10%

構成比

6.4

30%

**▲**5%

**▲**10%

各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、 四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

50%

25.2

4.7

60%

70%

80%

6.5

100%

90%

# 6-(1) 2014-2015-2016年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

	設備投資額		設備投資額		設備投資額		増 減 率		
	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	14/13	15/14	16/15
業種	実 績	実 績	実 績	計画	計画	計画	(B-A)	(D-C)	(F-E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	/A	/C	/E
全 産 業	13, 185	14, 468	12, 387	14, 904	3, 566	3, 318	9. 7	20.3	-7.0
製 造 業	8, 464	8, 908	8,815	11, 166	1,855	1, 751	5. 3	26. 7	-5.6
食 品	123	100	107	40	8	7	-19. 1	-62.4	-14.6
繊維	51	52	49	55	14	14	1.2	11.3	-1.2
紙・パルプ	143	95	136	216	92	62	-33.6	58.8	-32. 7
化  学	570	567	560	744	161	171	-0.5	32.8	6.6
石 油	113	55	55	56	45	171	-51.5	1.8	282. 4
窯業・ 土石	154	207	207	264	44	32	34. 1	27.8	-26. 7
鉄 鋼	645	426	266	235	37	26	-34.0	-11.7	-31.0
非鉄金属	109	118	112	172	84	90	7. 6	53. 2	6.8
一般機械	723	657	671	973	98	73	-9.2	45. 1	-24.8
電気機械	856	847	863	1, 340	270	180	-1.1	55. 2	-33. 3
(電子部品等)	401	242	250	373	180	90	-39. 5	49. 2	-50.2
精密機械	114	123	123	131	86	88	8. 1	6.5	2.6
輸送用機械	4, 513	5, 256	5, 296	6, 476	711	665	16. 5	22.3	-6.4
(自動車)	4, 473	5, 182	5, 222	6, 288	549	631	15.8	20. 4	14. 9
その他製造業	348	407	369	464	206	171	17. 1	25.8	-17.0
非 製 造 業	4, 721	5, 560	3, 572	3, 737	1,711	1, 568	17.8	4.6	-8.4
建設	89	159	158	136	64	77	78.0	-13.8	20.3
卸売・小売	489	537	606	707	294	196	9. 7	16. 5	-33. 3
不 動 産	316	489	550	340	299	467	54.8	-38.2	55.8
運輸	691	830	871	1,039	232	150	20.0	19. 2	-35. 3
電力・ガス	2, 484	2, 931	805	1,010	469	319	18.0	25. 4	-32. 1
(電力)	2, 016	2, 423	282	411	305	209	20. 2	45. 6	-31.5
(ガ ス)	468	508	523	599	165	110	8. 5	14. 5	-33. 2
通信•情報	197	207	212	191	113	105	5. 4	-9. 7	-7.0
リース	139	147	123	84	84	101	6. 4	-32. 1	20. 7
サービス	125	141	166	149	73	67	12.9	-10.7	-8.4
その他非製造業	192	120	80	82	82	86	-37. 5	3.3	4. 4

- (注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。
  - 2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。
  - 3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。 (比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)

# 6-(2) 2014·2015·2016年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

	設備投資額		設備投資額		設備投資額		増 減 率		
	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	14/13	15/14	16/15
業種	実 績	実 績	実 績	計 画	計 画	計 画	(B-A)	(D-C)	(F-E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	/A	/C	/E
全 産 業	177, 504	189, 784	184, 930	209, 447	50, 429	46, 272	6.9	13.3	-8.2
製 造 業	58, 903	61,827	63, 268	77, 909	15, 485	14, 116	5.0	23. 1	-8.8
食 品	4, 751	5, 082	5, 285	5, 041	1,013	848	7. 0	-4.6	-16. 3
繊維	432	419	433	628	159	134	-3.0	44. 9	-16.0
紙・パルプ	1,727	1, 575	1, 583	1, 581	419	297	-8.8	-0.1	-29.0
化  学	7, 967	8, 859	8,653	9, 986	2, 164	1, 941	11.2	15. 4	-10.3
石 油	2, 236	2, 845	2,845	3, 345	579	861	27. 2	17.6	48.6
窯業 ・ 土石	1, 303	1, 379	1, 550	2,060	947	609	5.8	32.9	-35. 7
鉄 鋼	5, 542	6, 123	6, 069	6, 092	835	926	10.5	0.4	11.0
非鉄金属	2, 065	1, 798	1, 941	2,722	791	624	-13.0	40.3	-21.0
一般機械	6, 067	5, 950	6, 518	7, 982	2, 044	2, 101	-1.9	22.4	2.8
電気機械	9, 365	9, 125	9, 833	15, 884	1, 446	887	-2.6	61.5	-38.6
(電子部品等)	4, 109	4, 099	4, 815	9, 228	1, 013	555	-0.2	91. 7	-45. 2
精密機械	1, 184	1, 191	1, 295	1, 753	865	766	0.5	35. 3	-11.5
輸送用機械	12, 330	13, 641	13, 213	16, 283	2, 513	2, 528	10.6	23. 2	0.6
(自動車)	11, 817	12, 503	12, 045	15, 147	2, 019	2, 102	5.8	25.8	4. 1
その他製造業	3, 933	3, 840	4, 049	4, 552	1,710	1, 594	-2.4	12.4	-6.8
非 製 造 業	118, 601	127, 957	121, 662	131, 538	34, 945	32, 156	7. 9	8.1	-8.0
建設	3, 401	4, 475	4, 505	4, 342	1, 085	601	31.6	-3.6	-44. 6
卸売・小売	13, 335	13, 470	14, 507	14, 692	4, 692	3, 960	1.0	1.3	-15.6
不 動 産	11, 186	15, 385	15, 517	17, 510	7, 447	7, 696	37. 5	12.8	3. 3
運輸	25, 800	27, 518	27, 654	32, 798	8, 453	7, 712	6. 7	18.6	-8.8
電力・ガス	26, 380	26, 719	19, 447	24, 817	3, 993	3, 320	1. 3	27.6	-16.8
(電力)	22, 638	22, 885	15, 542	20, 468	2, 238	1, 727	1. 1	31. 7	-22.8
(ガ ス)	3, 742	3, 833	3, 905	4, 350	1, 755	1, 593	2. 4	11.4	-9. 2
通信•情報	30, 255	29, 999	29, 892	26, 499	5, 838	5, 568	-0.8	-11.4	-4. 6
リース	3, 732	5, 953	5, 676	5, 265	904	861	59. 5	-7.2	-4.8
サービス	3, 662	3, 842	3, 895	4, 701	1, 929	2, 090	4.9	20.7	8.3
その他非製造業	849	598	570	914	604	349	-29.6	60.4	-42. 2

- (注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。
  - 2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。
  - 3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。 (比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)

